

令和6年度

事業計画書  
収支予算書

令和6年4月1日から

令和7年3月31日まで

一般財団法人 東京都営交通協力会

令和6年3月

# 目 次

1. はじめに	.....	1 頁
2. 令和6年度事業計画書	.....	4 頁
I 実施事業等会計		
II その他会計（受託・収益・共益事業）		
III 法人会計		
IV 施設等の整備		
3. 令和6年度収支予算書	.....	10 頁
・収支予算書		
・収支予算書内訳表		
・収支予算書に対する注記		

# 1. はじめに

## (当会を取り巻く事業環境)

3月初めに内閣府が発表した令和5年10～12月期の国内総生産（GDP）の改定値は、物価変動の影響を除いた実質値で、前期比0.1%増、年率換算では0.4%の増となり、それぞれマイナス成長だった2月公表の速報値から上方修正し、2四半期ぶりのプラス成長となりました。

内容を見ますと、GDPの半分以上を占める個人消費は、前期比0.3%減となりました。エアコンや水産関連の加工食品が下押しし、暖冬で冬物衣料も振るわなかったことから3四半期連続のマイナス成長となりました。一方、もう一つの内需の柱である設備投資は、自動車や半導体関連の生産体制強化や非製造業のソフトウェア投資が押し上げたことなどにより、前期比2.0%の増加となりました。これにより、令和5年通年のGDPは、前年比1.9%の増加となり、3年連続のプラス成長となりました。

こうした中、当会の事業運営にも影響のある債券金利の状況ですが、日銀は3月の金融政策決定会合において、賃金と物価の好循環の強まりが確認できたとして、マイナス金利政策の解除を決定しました。マイナス0.1%としていた政策金利を0～0.1%程度に引き上げ、同時に、長期金利を低く抑え込むための長短金利操作の撤廃や上場投資信託などリスク資産の買い入れの終了も決めました。これにより、日銀の大規模な金融緩和政策は大きな転換点を迎えたこととなります。

マイナス金利は解除されましたが、長期金利が急激に上昇する場合は機動的に買い入れを継続するとしており、引き続き、日銀の動きや市場の動向について注視していくとともに、世界経済の動向にも注視していく必要があると考えています。

## (「プラン22」における令和6年度の取組予定)

当会は令和4年3月に、事業環境の変化に対応し、交通局の経営計画との整合性を図りつつ、当会事業を着実に推進していくための指針として、令和4年度を初年度とする3か年の経営計画である「事業推進計画2022（プラン22）」を策定しました。

計画の最終年度にあたる令和6年度は、本計画に基づき、事業運営の基本的方向に掲げた「安全・安心の確保」、「良質で快適なサービスの提供」、「経営基盤の強化」の

3つを柱として、「協力会ならでは」の取組を充実・強化し、積極的に事業を推進していきます。

はじめに「安全・安心の確保」については、引き続き安全管理実施計画に掲げた施策の着実な実施を図るとともに、交通誘導警備業務2級資格者の確保に努めるなど、都営交通の使命である安全・安心の確保に取り組んでいきます。

次に「良質で快適なサービスの提供」については、サービス推進活動等を通してサービスの品質向上に継続的に取り組むほか、駅構内店舗やサービス機器の充実、高架下テナント施設の貸付等を通して、利便性の向上と収益の拡大を図っていきます。

また「経営基盤の強化」については、ICTの環境整備を推進するなど、事業運営効率化を進めるとともに、人材確保に向けた処遇の改善や、内部通報制度の外部窓口の追加設置等によるコンプライアンス推進体制の強化等に取り組んでいきます。

引き続き、適時適切な進行管理と課題解決に努め、計画に掲げた事業及び取組目標の達成に向け、会を挙げて取り組んでまいります。

#### **（令和6年度予算の概要）**

当会の会計は、平成20年会計基準を採用し、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分しています。このうち一般正味財産の部は、「実施事業等会計」、「その他会計」及び「法人会計」の3つの区分で経理しています。

令和6年度の予算においては、まず、一般正味財産の部のうち、公益目的支出計画に基づく事業を経理する「実施事業等会計」では、都営交通事業を積極的に支援し、協力することを目的として事業を推進するべく、予算額は2億5,100万円を見込みました。

次に、受託、収益及び共益の各事業を経理する「その他会計」についてです。

受託事業の「駅業務」では、契約単価増による収入の増加を予定しています。

「定期券等発売業務」では、路面定期券の契約金額の増額による収入増を見込んでいます。

「駅舎・車両等清掃業務」では、駅壁面清掃における作業面積増などによる収入の増加を見込みました。

「交通誘導警備業務」では、契約単価・箇所数増による収入の増加を見込みました。

「広告掲出・媒体管理業務」では、契約単価増による収入の増加を見込みました。

「食堂業務」では、休止食堂の再開により収入・支出ともに増加を見込みました。

次に、収益事業ですが、売店事業の終了に伴い事業区分の見直しを行っております。

「売店・自販機事業」では、令和5年12月をもって事業を終了しました。

「自販機等サービス機器事業」では、飲料等自販機やコインロッカー等の売上増により収入・支出ともに増加を見込んでいます。

「専門店舗等事業」では、専門店舗・催事事業の売上増などにより収入・支出ともに増加を見込んでいます。

「高架下等賃貸事業」では、空き施設のテナント入居に伴い収入・支出ともに増加を見込んでいます。

「駐車場事業」は、船堀地区近隣駐車場の閉鎖による当会契約数増に伴い収入の増加を見込んでいます。

「インドアテニス事業」では、テニス受講料の改定による利用客減に伴い収入・支出ともに減少を見込んでいます。

「広告販売事業」では、大口広告の出稿などにより収入・支出ともに増加を見込んでいます。

この結果、受託事業と収益事業に会報発行等事業を経理する共益事業を加えた「その他会計」全体の収支は、前年度予算対比で8,700万円増の4億3,500万円余の黒字を見込んでいます。

次に、基本財産等の運用収入や一般管理費を経理する「法人会計」では、運用収入が増加となり、収支については前年度予算対比で50万円増の7,000万円余の黒字を見込みました。

以上により、「実施事業等会計」、「その他会計」、「法人会計」の3会計に、固定資産除却損等の経常外収支を加えた「一般正味財産増減額」は、1億3,200万円の黒字を見込みました。

また、耐震補強工事に伴う再建築施設に係る補償金である「指定正味財産増減額」は、4,200万円余の減少を見込みました。

依然として、当会を取り巻く事業環境は厳しい状況にありますが、予定した収益を確保できるよう、引き続き、確実かつ効率的な事業運営に努めていきたいと考えています。

令和 6 年度

事業計画書

## 2. 令和6年度事業計画書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

令和6年度事業計画は、「都民及び都営交通利用者の安全の確保、利便性及び快適性の向上並びに交通道德の普及を推進する事業などにより、都営交通事業の使命達成に協力し、もって首都東京の交通事業の健全な発展と公共の福祉の増進に寄与すること」を目的に、引き続き、「安全・安心の確保」「良質で快適なサービスの提供」及び「経営基盤の強化」の実現を目指し、積極的に取り組んでいく計画としました。

### I 実施事業等会計

実施事業等会計は、公益目的支出計画に基づき交通道德の普及や事故防止、乗客サービスの増進などに関する事業について実施するもので、都営交通の使命達成のため、積極的に取り組みます。

#### 1. 交通道德の普及や事故防止に関する事業

- (1) 鉄道・バス車内、駅構内、道路等でのマナーの普及・向上を図るため、ポスター等の作成・掲出に対して助成するとともに、小学生向けのマナー読本を作成・寄贈する。
- (2) 高齢者及び児童の事故防止のための取組に助成する。
- (3) 都営バスの車両ラッピングにより、交通マナーの啓発と向上を図る。
- (4) マナー啓発や交通安全の標語入りグッズを作製・寄贈する。

#### 2. 乗客サービスの増進に関する事業

- (1) 沿線地域の活性化に寄与するため、都電サポーターへの支援を行うとともに、沿線情報PR誌を作成・寄贈する。
- (2) 都民の福祉の向上に資するため、都営地下鉄各駅のバリアフリー施設の概要を記載した小冊子を作成・寄贈する。
- (3) 次代を担う青少年の育成に寄与するため、都営地下鉄駅及び都営バス営業所における中学生の職場体験の受け入れを支援する。
- (4) 上記(1)～(3)のほか、公共交通機関の利用促進、お客様の利便性向上、環境対策に資する事業などに対する助成を行う。

### 3. 運輸事業の調査研究に関する事業

公共交通に関する調査への協力を行う。

### 4. 運輸事業等の振興に資する他団体への助成に関する事業

運輸事業等の振興に資する公益法人等に助成する。

## II その他会計（受託・収益・共益事業）

### 1. 受託事業

受託事業については、交通局から委託を受けた地下鉄駅業務、駅舎・車両の清掃業務、バスの交通誘導警備業務などの実施により、都営交通の発展に寄与するとともに、お客様が安全・安心、快適にご利用いただけるよう、コンプライアンスの確保に努め、着実な業務遂行を図ります。

#### (1) 駅業務

駅業務は、都営地下鉄と日暮里・舎人ライナー（以下「新交通」という。）の駅業務を受託している。地下鉄では、窓口業務、案内業務、ホーム監視業務等と一部の受託駅で定期券発売業務との一体的な運営を行い、新交通では、窓口業務、案内業務、定期券発売業務を行っている。また、お客様の安全・安心と快適性を最優先に、人材の育成、執行体制の充実強化を図り、確実かつ効率的な事業運営に努める。

- ・ 地下鉄…………… 59 駅
- ・ 新交通…………… 1 駅
- ・ 駅業務所管定期券発売所 …… 5 か所（前年度比+1）

#### (2) 定期券等発売業務

定期券等発売業務は、都営地下鉄及び都バス等の定期券発売所において、定期券等乗車券類の発売・払戻しやシルバーパス及び福祉乗車券の発行業務を行っている。現在、交通局においては、地下鉄定期券発売所の業務の見直しを行っており、当会も適切に対応していく。

また、令和6年3月に開始した「TOEI スマート定期券予約」サービスの承認等業務を新たに受託した。



- ・ 都営地下鉄定期券発売所 …………… 12 か所 (前年度比△1、駅業務所管を含む)
- ・ 都バス・都電定期券発売所 …………… 12 か所
- ・ 日暮里・舎人ライナー定期券発売所 …………… 1 か所 (駅業務所管)
- ・ 都営交通案内所「三ノ輪橋おもいで館」 …… 1 か所

### (3) 駅舎・車両等清掃業務

清掃業務は、都営地下鉄及び新交通の駅舎などにおいて、床面、壁面、トイレ、ホームドア、エスカレーターなど施設の清掃並びに都営地下鉄、都バス、都電及び新交通の車両の清掃を行っている。今後、新たな資機材の導入や清掃手法の見直し、実務研修の充実によりお客様に評価されるべく取り組む。

#### ① 駅舎清掃

- ・ 地下鉄駅床面、トイレ等清掃 …………… 101 駅
- ・ 地下鉄駅壁面、天井等清掃 …………… 35 駅 (前年度比+6)
- ・ 新交通駅施設清掃 …………… 13 駅
- ・ ホームドア清掃 …………… 浅草線、三田線、新宿線、大江戸線、新交通

#### ② 車両等清掃

- ・ 地下鉄車両清掃 …………… 5 車庫
- ・ 都バス車両清掃 …………… 15 車庫
- ・ 都電車両清掃 …………… 1 車庫
- ・ 新交通車両清掃 …………… 1 車庫
- ・ 庁舎清掃 …………… 2 か所

### (4) 交通誘導警備業務

交通誘導警備業務は、都バスのターミナルや操車所等における安全を確保するため、バス車両の適切な誘導等を行っている。警備業法に基づく教育・指導計画に則り、コンプライアンスを確保し、安全と案内サービス等の向上を図っていく。

令和6年度から、新たに竹ノ塚駅前の誘導業務を受託する。また、受託箇所数の数え方の変更による修正を行った。

- ・ 主要バスターミナル、バス操車所出入口等 …………… 19 か所 (前年度比+2)

## (5) 広告掲出・媒体管理業務

広告掲出・媒体管理業務は、都営地下鉄、都バス、都電、新交通などの施設・車内の広告に関する媒体管理、掲出・撤去作業を行っている。チェック、確認の徹底や実務研修などによる掲出作業員の資質向上を図り、掲出不備を防止し、確実かつ効率的な実施に努める。

- ・ 地下鉄広告作業 …………… 5 か所
- ・ 都バス広告作業 …………… 20 か所
- ・ 都電広告作業 …………… 1 か所
- ・ 新交通広告作業 …………… 1 か所
- ・ 広告媒体管理業務

## (6) 食堂業務

都バス営業所、都営地下鉄車両基地等で営業している交通局の食堂運営に積極的に協力するとともに、HACCP(ハザップ・衛生管理の国際的な手法)の考え方を取入れた食中毒の防止や防火管理を徹底することにより、需要促進に努める。

- ・ バス営業所、地下鉄車両基地 …………… 23 か所 (前年度比+1)

## 2. 収益事業

収益事業については、都営地下鉄駅構内での専門店舗等の出店、自動販売機をはじめとするサービス機器の設置を行い、また、高架下等の遊休地を有効活用したテナント施設や駐車場の貸付を実施しています。お客様に安心、快適に利用していただけるよう着実に業務を遂行するとともに、増収対策や効率化の推進に積極的に取り組み、交通局事業に協力しながら、利益の確保を図ります。

### (1) 売店事業

売店事業は、令和5年12月に4店舗を閉鎖し、終了した。

### (2) 自販機等サービス機器事業

自販機等サービス機器事業では、都営地下鉄駅構内において乗客サービスを図るため、自動販売機、コインロッカー、ATM等のサービス機器の設置を行っている。

なお、令和6年度から、自販機事業と、専門店舗等事業から分離したサービス機器事業を統合し、自販機等サービス機器事業とする。

- ・ 飲料等自販機 …………… 924 台（前年度比△24）
- ・ オートメルシー …………… 25 か所
- ・ A T M …………… 116 台（前年度比△18）
- ・ コインロッカー（宅配便含） …… 155 か所
- ・ 自動証明写真機 …………… 82 台（前年度比△3）
- ・ モバイルバッテリーレンタルスタンド、ベビーカーレンタルサービス等

### (3) 専門店舗等事業

専門店舗等事業では、「エキナカ」空間を利用して、飲食店、パン販売店、コンビニエンスストアなどを専門業者に委託して出店しているほか、週替わり・月替わりの催事事業を行っている。

なお、令和6年度から、サービス機器事業を分離する。

- ・ コンビニエンスストア …………… 7 店舗
- ・ 飲食、物販、サービス店舗 …… 25 店舗
- ・ 催事（ウィークリー） …… 10 か所
- ・ 催事（マンスリー） …… 2 か所

### (4) 高架下等賃貸事業

高架下等賃貸事業は、交通局の遊休地を活用し、都営地下鉄の高架下などに設置した店舗等の貸付事業を行っている。高架下用地については、耐震補強工事後に建物の再築が進んだ箇所から順次テナント入居に向けた取組を行うなど、営業活動により収入の確保に努める。

- ・ 店舗等貸付 …………… 215 件（前年度比＋7）

### (5) 駐車場事業

駐車場事業は、都営地下鉄の高架下の土地やその他交通局の遊休地を活用し、駐車場貸付事業を行っている。

- ・ 駐車場貸付 …………… 53 か所

### (6) インドアテニス事業

インドアテニス事業は、交通局用地を活用してインドアテニスコートを運営しており、テニススクールの営業等は専門業者に委託している。

### (7) 広告販売事業

広告販売事業は、交通局の指定広告代理店として、都営地下鉄、都バス、都電、新交通など車内ポスター、駅構内の電飾ボード、パンフレットラックなどの広告販売を行っている。積極的な営業活動や創意工夫により収入の確保に努める。

## 3. 共益事業

### 会報発行等事業

協力会会員に対して、会報「協力会だより」を発行、送付する。

## Ⅲ 法人会計

法人会計は、基本財産等運用収入などの収入と一般管理費の費用を経理しています。

- (1) 基本財産等運用収入は、国債、都債などから生まれる運用益で、公益目的支出計画を支える基本的な財源として、確実な収入の確保に努める。
- (2) 一般管理費は、総務本部等の一般管理業務を遂行するための人件費と経費で、効率的な業務運営を図り、経費の一層の節減に努める。

## Ⅳ 施設等の整備

- (1) 駅業務部において、空気清浄機と自動起床装置の購入を行う。
- (2) 駅舎清掃において、清掃作業の効率化を図るため、自動床面洗浄機等の清掃機器の更新を行う。
- (3) 構内営業部において、メルシー売店跡地活用に向けた改修工事を行う。
- (4) 賃貸営業部において、三田線高架下空きテナント貸付に向けた改修工事を行う。
- (5) 総務本部において、ファイルサーバー等のクラウド移行及び会計システムサーバーの更新を行う。

令和 6 年度

収 支 予 算 書

### 3. 令和6年度収支予算書（損益ベース）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	39,626	41,042	△1,416
受取入会金	15	15	0
事業収益	10,781,370	10,412,800	368,570
受取利息	49,609	46,854	2,755
雑収益	1,380	1,560	△180
特定求職者雇用開発助成金等	0	729	△729
経常収益計	10,872,000	10,503,000	369,000
(2) 経常費用			
事業費	10,105,057	9,867,261	237,796
役員報酬	213	187	26
職員給与費	4,128,666	4,086,916	41,750
作業員給与費	16,016	16,030	△14
臨時雇賃金	1,922,451	1,878,581	43,870
法定福利費	973,025	949,919	23,106
厚生福利費	28,421	25,251	3,170
退職給付費用	131,071	113,274	17,797
修繕費	17,728	17,541	187
備用品費	47,923	46,133	1,790
被服費	30,662	29,044	1,618
水道光熱費	5,545	6,239	△694
交通費	18,257	18,229	28
通信費	9,429	11,022	△1,593
地代家賃	1,626,740	1,496,750	129,990
保険料	13,290	13,349	△59
諸会費	720	705	15
固定資産税	17,005	15,499	1,506
事業所税	141	127	14
諸税	10,896	10,919	△23
手数料	5,197	5,170	27
交際費	1,104	1,124	△20
会議費	30	30	0
使用料	15,353	13,284	2,069
リース料	5,881	6,402	△521
広告費	3,120	2,080	1,040
研修費	4,301	7,627	△3,326
報償費	1,000	900	100
印刷費	501	492	9
委託料	536,263	533,549	2,714
材料費	87,890	86,524	1,366
寄付金	3,000	3,000	0
広告事業諸費	212,391	200,940	11,451
燃料費	369	361	8
売上原価	0	35,777	△35,777
事故費	200	1,200	△1,000
減価償却費	230,258	233,086	△2,828

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	511,943	471,739	40,204
役員報酬	32,024	30,852	1,172
職員給与費	143,781	125,842	17,939
臨時雇賃金	4,241	1,441	2,800
法定福利費	51,466	47,049	4,417
厚生福利費	22,866	19,543	3,323
退職給付費用	4,641	4,696	△55
修繕費	1,041	1,042	△1
備用品費	5,603	12,130	△6,527
水道光熱費	6,810	7,380	△570
交通費	643	536	107
通信費	2,600	2,705	△105
地代家賃	62,124	62,186	△62
保険料	159	159	0
諸会費	1,741	1,776	△35
固定資産税	14,695	16,641	△1,946
事業所税	15,513	15,746	△233
諸税	14,612	14,449	163
手数料	3,611	3,527	84
交際費	250	250	0
会議費	1,500	1,500	0
使用料	22,327	23,368	△1,041
広告費	1,180	912	268
研修費	4,077	2,487	1,590
報償費	5,090	5,090	0
印刷費	2,465	1,633	832
委託料	63,981	55,281	8,700
減価償却費	22,902	13,518	9,384
経常費用計	10,617,000	10,339,000	278,000
当期経常増減額	255,000	164,000	91,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収入	2,000	0	2,000
経常外収益計	2,000	0	2,000
(2) 経常外費用			
固定資産除却費	7,100	3,000	4,100
固定資産除却損	12,900	7,000	5,900
経常外費用計	20,000	10,000	10,000
当期経常外増減額	△18,000	△10,000	△8,000
税引前当期一般正味財産増減額	237,000	154,000	83,000
法人税、住民税及び事業税	145,000	118,000	27,000
法人税等調整額	△40,000	△40,000	0
当期一般正味財産増減額	132,000	76,000	56,000
一般正味財産期首残高	12,428,910	12,352,910	76,000
一般正味財産期末残高	12,560,910	12,428,910	132,000
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取補償金	0	0	0
一般正味財産への振替額			
受取補償金振替額	△42,200	△43,000	800
当期指定正味財産増減額	△42,200	△43,000	800
指定正味財産期首残高	1,404,752	1,447,752	△43,000
指定正味財産期末残高	1,362,552	1,404,752	△42,200
III 正味財産期末残高	13,923,462	13,833,662	89,800

(注) 損益計算ベースの収支予算及び公益法人会計基準(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)

借入金限度額 200,000,000円 債務負担額 0円

収支予算書内訳表（損益ベース）  
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	基幹事業等会計										その他会計				法人会計	内部取引 消去	合 計
	(継1) 交通・運賃及 助成事業	(継2) 乗客サービスの 助成事業	(継3) 調査研究 事業	(継4) 公益団体 助成事業	共通	小計	(他1) 駅構内事業	(他2) 受託事業	(他3) 収益事業 (他1除く)	(他4) 共益事業	共通	小計					
	0	0	0	0	0	0	1,384,034	7,713,000	1,684,336	30	0	10,781,400	90,600	0			
I 一般正味財産増減の部																	
1. 経常増減の部																	
(1) 経常収益																	
基本財産運用益																	
受取入会金																	
雑収益																	
特定求職者雇用開発助成金等																	
経常収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常費用																	
事業費	46,689	190,805	10,389	3,117		251,000	1,156,421	7,260,980	1,433,756	2,900	0	9,854,057	0	0	10,105,057		
役員報酬	39	162	9	3		213	0	0	0	0	0	213				213	
職員給与費	1,138	4,648	253	76		6,115	116,502	3,894,156	111,893	0	0	4,122,551				4,128,666	
作業員給与費	0	0	0	0		0	0	16,016	0	0	0	16,016				16,016	
臨時雇賃金	0	0	0	0		0	3,235	1,897,802	21,414	0	0	1,922,451				1,922,451	
法定福利費	199	815	44	13		1,071	20,629	928,799	22,526	0	0	971,954				973,025	
厚生福利費	39	158	8	3		208	27,597	341	341	0	0	28,213				28,421	
退職給付費用	0	0	0	0		0	4,021	122,950	4,100	0	0	131,071				131,071	
修繕費	2	7	0	0		9	7,020	2,319	8,380	0	0	17,719				17,728	
備用品費	9	37	2	1		49	3,210	41,213	3,451	0	0	47,874				47,923	
被服費	0	0	0	0		0	100	30,544	18	0	0	30,662				30,662	
水道光熱費	11	47	3	1		62	1,488	882	3,113	0	0	5,483				5,545	
交通費	0	2	0	0		2	950	16,217	1,088	0	0	18,255				18,257	
通信費	4	19	1	0		24	670	7,996	739	0	0	9,405				9,429	
地代家賃	105	429	23	7		564	968,833	0	657,343	0	0	1,626,176				1,626,176	
保険料	0	1	0	0		1	0	7,545	5,744	0	0	13,289				13,290	
諸会費	0	0	0	0		0	0	530	190	0	0	720				720	
固定資産税	24	101	6	2		133	0	0	16,872	0	0	17,005				17,005	
事業所税	26	107	6	2		141	0	0	0	0	0	141				141	
諸税	0	0	0	0		0	43	1,707	9,146	0	0	10,896				10,896	
手数料	0	0	0	0		0	1,124	3,871	202	0	0	5,197				5,197	
交際費	0	0	0	0		0	170	372	562	0	0	1,104				1,104	
会議費	0	0	0	0		0	30	0	0	0	0	30				30	
使用料	0	0	0	0		0	3,100	2,822	9,431	0	0	15,353				15,353	
リース料	0	0	0	0		0	1,133	4,748	0	0	0	5,881				5,881	
広告費	0	0	0	0		0	0	3,120	0	0	0	3,120				3,120	
研修費	0	0	0	0		0	66	4,224	11	0	0	4,301				4,301	
報償費	0	0	0	0		0	0	0	1,000	0	0	1,000				1,000	
印刷費	4	17	1	0		22	90	139	250	0	0	479				501	
委託料	45,051	184,097	10,024	7		239,179	10,310	133,870	150,004	2,900	0	297,084				536,263	
材料費	0	0	0	0		0	0	87,890	0	0	0	87,890				87,890	
寄付金	0	0	0	3,000		3,000	0	0	0	0	0	212,391				3,000	
広告事業諸費	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	369				212,391	
燃料費	0	0	0	0		0	0	200	0	0	0	200				369	
事故費	0	0	0	0		0	0	23,082	193,547	0	0	200				200	
減価償却費	38	158	9	2		207	13,422	23,082	193,547	0	0	230,051				230,258	

(単位：千円)



(単位：千円)

	実施事業等会計					その他会計					法人会計	内部取引 消去	合 計		
	(継1) 交通道徳普及 助成事業	(継2) 乗客中心の増進 助成事業	(継3) 調査研究 事業	(継4) 公益団体 助成事業	共通	小計	(他1) 駅構内事業	(他2) 受託事業	(他3) 収益事業 (他1除く)	(他4) 共益事業				共通	小計
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	511,943
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,024
職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	143,781
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,241
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,466
厚生福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,866
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,641
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,041
備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,603
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,810
交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	643
通信費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,600
地代家賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,124
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	159
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,741
固定資産税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,695
事業所税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,513
諸税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,612
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,611
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500
使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,327
広告費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,180
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,077
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,090
印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,465
委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63,981
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,902
経常費用計	46,689	190,805	10,389	3,117	0	251,000	1,156,421	7,260,980	1,433,756	2,900	9,854,057	511,943	0	10,617,000	
当期経常増減額	△46,689	△190,805	△10,389	△3,117	0	△251,000	227,613	452,020	250,580	△2,870	927,343	△421,343	0	255,000	
2. 経常外増減の部															
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却費	0	0	0	0	0	0	7,100	0	0	0	7,100	0	0	0	7,100
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	11,500	0	1,400	0	12,900	0	0	0	12,900
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	18,600	0	1,400	0	20,000	0	0	0	20,000
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	△18,600	0	600	0	△18,000	0	0	0	△18,000
他会計振替額	46,689	190,805	10,389	3,117	0	251,000	△209,013	△452,020	△251,180	2,870	△909,343	658,343	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	237,000
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	145,000
法人税等調整額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△40,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	132,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,428,910
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,560,910
II 指定正味財産増減の部															
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補償金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	△42,200	0	△42,200	0	0	0	△42,200
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△42,200	0	△42,200	0	0	0	△42,200
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	1,404,752	0	1,404,752	0	0	0	1,404,752
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	1,362,552	0	1,362,552	0	0	0	1,362,552
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	1,362,552	0	1,362,552	12,560,910	0	0	13,923,462

## 収支予算書に対する注記

### 1 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
有価証券償還収入	100,000	100,000	0	
敷金・保証金収入	17,368	15,973	1,395	
投資活動収入計	117,368	115,973	1,395	
2. 投資活動支出				
有価証券購入支出	200,000	100,000	100,000	
固定資産取得支出	159,832	586,462	△ 426,630	
敷金・保証金返還支出	17,471	12,705	4,766	
投資活動支出計	377,303	699,167	△ 321,864	
II 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	

### 2 借入金限度額

銀行からの借入金限度額は200,000,000円とする。

### 3 債務負担額

令和6年度 0円